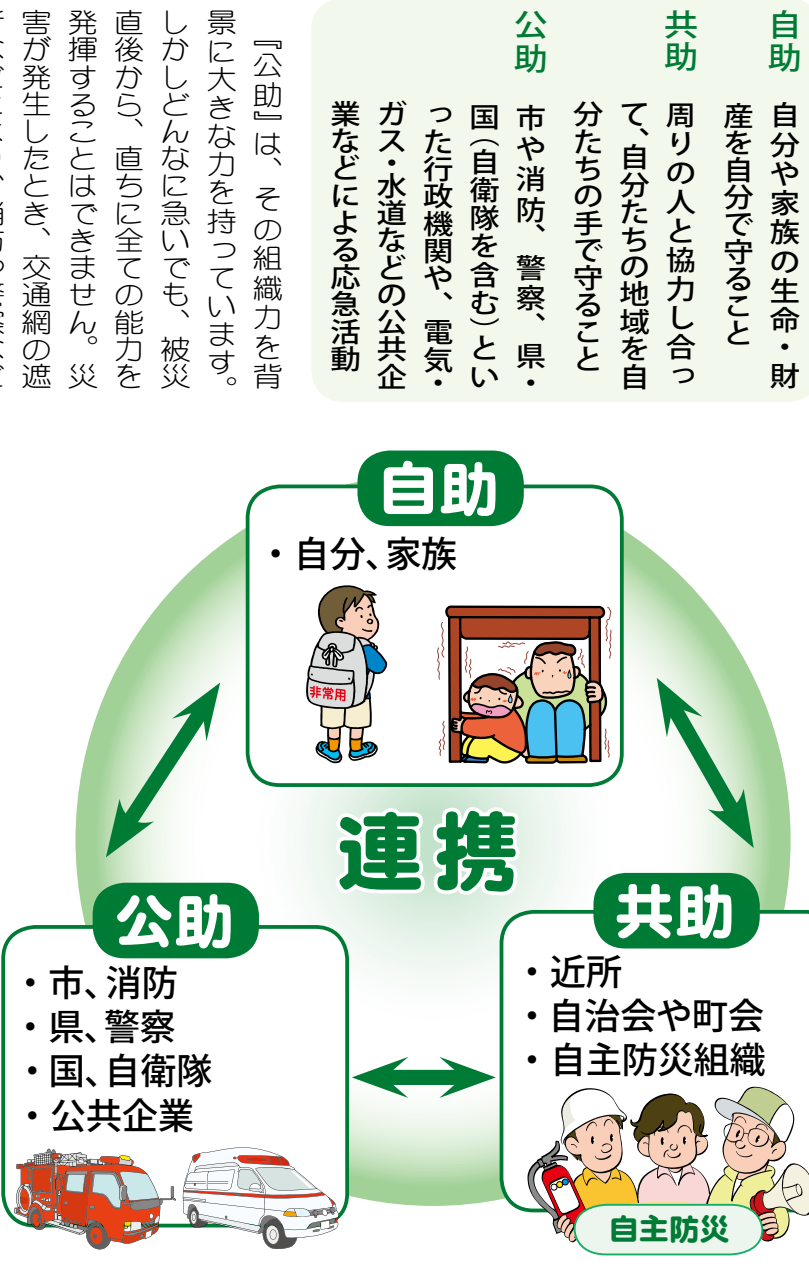


自分や家族の生命・財産を守るために 地域のみんなで災害対策

国の中央防災会議によると、首都直下地震などの巨大地震は、いつ起きてもおかしくないといわれています。自分や家族の生命・財産を守るため、地域の人みんなで災害に備えましょう。

Web 防災課
☎ 9823

自助・共助・公助の連携で被害を最小限に



『公助』は、その組織力を背景に大きな力を持っています。しかしどんなに急いでも、被災直後から、直ちに全ての能力を発揮することはできません。災害が発生したとき、交通網の遮断などにより、消防や警察などによる援助は十分な対応ができない可能性があります。また自衛隊などの派遣時期も不透明な状態です。

こうした中で、災害による被害を最小限にするため、『自助』の力、『共助』の力が重要となります。これらが緊密な連携を図ること、地域防災力の向上が図られます。

突然の災害から大切な生命や財産を守るため、適切な行動が取れるように日頃から地域の絆を強め、災害に強いまちづくりを進めていきたいと思います。

自主防災組織に加入を

自主防災組織は『自分たちの地域は自分たちで守る』という共助の精神に基づき、地域の住民が自主的に結成する組織です。自主防災組織に加入し、地域全体で防災対策に取り組みましょう。

自分の住む地域に自主防災組織があるかどうかは、町会や防災課に問い合わせてください。自主防災組織がないときは、町会などを中心として防災組織の設立を検討しましょう。設立の

より安全・安心なまちを目指して 防災に関する市の取り組みを紹介

市危機管理監・桑原健

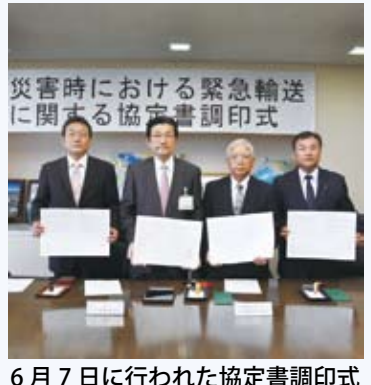
平成 23 年度まで、総務省消防庁で災害対応などを担当。市の危機管理体制を強化するため、市長直属の危機管理監として、4 月 1 日から現職を務める。

震災の教訓を生かした地域防災計画の見直し
市では、昨年の東日本大震災における被害状況や教訓などを踏まえ、防災に関する計画や取り組みについて、さまざまな見直しを進めています。

まず、来るべき大震災に備えるため、地域防災計画について、次の 3 点を重視した修正を行うことを基本方針として、平成 24 年度内をめどに見直しを進めています。(1) 臨海部企業における災害に伴う周辺地域の防災対策の推進、(2) 県が公表した津波及び液状化に関する調査結果などを踏まえた津波対策などの推進、(3) 市の各部署で構成する防災対策検討会議における検証を基にした対策の推進

市内一丸となった防災体制の構築を目指して

今年度は、すでに千葉県タワシ協会市原支部、小湊鐵道(株)東京湾岸交通(株)、災害時に避難者などを輸送していただくための協定を締結しました。



6 月 7 日に行われた協定書調印式

その他にも、臨海部企業との防災に関する意見交換の場を設置し、また市内小・中学校の一斉防災訓練を初めて実施するなど、市全体でさまざまな施策を実施しています。

災害への万全な備えを
毎年実施している市総合防災



地域ぐるみで日頃から災害への備えを(写真は防災訓練)



小・中学校(66カ所)の一斉防災訓練

訓練では、より実践的な取り組みを増やします。また市災害対策本部の実働訓練や職員参集訓練などを行い、市職員の能力向上にも努めていきたいと考えています。合わせて、防災行政無線や防災ラジオ、情報配信メールなどのさまざまな通信手段による、緊急情報の伝達訓練も実施していきます。

これら防災に関する市の取り組み状況については、市民の皆さまにより多く伝えられるよう市ウェブサイトに掲載しています。市民の皆さまにおかれましても、備蓄品の点検や避難場所・経路の確認を進めるなど、あらためて防災への備えを見直していただくことも、防災に関する市の取り組みへの協力を引き続きお願いいたします。

いざというときに備えて

非常持ち出し品などの準備を

災害時に備え、非常持ち出し品と備蓄品を準備しておきましょう。また外出先での被災に備え、携帯ラジオなどを常に持ち歩きましょう。(左図チェックシート参照)

情報収集方法の確認を

緊急時の情報収集方法を確認しておきましょう。また災害時には、デマなどに惑わされないよう、正確な情報を集めるよう心掛けましょう。(左図参照)

いざ災害が発生したら

大規模な災害が発生した際には、公共交通機関が運行できなくなり、帰宅が困難になることが予想されます。外出先で災害が発生したら、まず身の安全を確保することも、安全な場所にとどまって、落ち着いて交通情報や被害情報などを確認し、適切な行動を心掛けましょう。

事前の備え

職場などに、歩きやすいスニーカーや懐中電灯、手袋、非常食などを用意する。
■災害時における安全確認の方法

法や集合場所などを、事前に家族で話し合っておく。

■職場などからの徒歩による帰宅経路を、事前に確認しておく。
■エレベーターやリフトなどの場所を確認しておく。
■災害時、安全に帰宅するために自分の身の安全を確保する。
■家族の安否や自宅の無事を確認する。

慌てて移動を開始せず、交通機関の情報や道路の被害状況などを確認する。

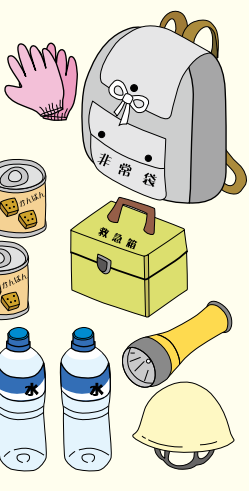
■周囲の状況に応じて、安全を最優先に行動する。

非常持ち出し品・備蓄品・常時携行品

非常持ち出し品チェックシート

避難するときには必ず持ち出すべきものです。非常用持ち出し袋に入れ、玄関など持ち出しやすい場所に置いておきましょう。

- 貴重品類
 - 現金(小銭)
 - 預貯金通帳、印鑑
 - 保険証
- 避難用具
 - 懐中電灯、予備の電池
 - 携帯ラジオ
 - ヘルメット・防災頭巾
- 生活用品
 - 厚手の手袋、毛布
 - 缶切り、ライター・マッチ
 - 携帯用カイロ
 - 携帯用トイレ、ビニール袋
- 救急用具
 - 応急医薬品・常備薬
 - 処方箋の控え
 - 生理用品
- 非常用食料品
 - 乾パン、缶詰など
 - 飲料水
- 衣料品
 - 衣類(長袖、長ズボン)
 - 下着類
 - 防寒着、雨具



備蓄品チェックシート

災害復旧までの数日間を自足できるように準備しておくものです。災害発生後に取りに行けるよう、倉庫や車のトランクなどに分けて備蓄しておくことと便利です。

- 備蓄用食料品(3日分)
 - レトルト食品(インスタントラーメンなど)
 - アルファ米(一度炊いた米を乾燥させたもの)
 - 飲料水(1人1日3ℓ)
- 生活用品
 - 給水用ポリタンク
 - カセットコンロ
 - ティッシュペーパー・ウエットティッシュ
 - ラップフィルム
 - 簡易トイレ
 - 衛生用品(水のいらぬシャンプーなど)
 - ビニール袋(雨具や動物として活用できるもの)
 - ロープ・工具セット
 - ほうき・ちり取り
 - ランタン
 - 長靴

常時携行品チェックシート

外出先で被災することもあるので、常に持ち歩きましょう。コンパクトで軽いものが理想です。


- 懐中電灯
- 携帯ラジオ
- 笛・ホイッスル
- 防災マップ(防災課と支所で配布)



緊急時の情報収集方法

防災行政無線

緊急時の情報をお知らせするため、市内 163 カ所所にスピーカーを設置しています。このスピーカーはおおむね半径 250m の範囲に音声が届くように、また他のスピーカーからの音声が重ならないように設置しています。



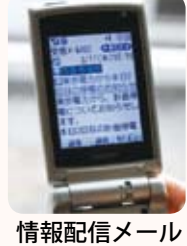

防災ラジオ

通常の AM・FM 放送の他、市が防災行政無線で放送した情報を受信することができます。防災ラジオは、防災課で 1 台 2,000 円で販売しています。



情報配信メール

災害や火災、不審者、光化学スモッグ、行方不明者などの情報を、登録した人の携帯電話やパソコンのメールアドレスに随時配信しています。登録料は無料ですが、メールの受信には携帯電話の契約内容に応じた通信料がかかります。
登録方法 次のウェブサイトへアクセスし、受信登録をしてください。
☎ <https://service.sugumail.com/ichihara/>

緊急速報メール

NTT ドコモの『エリアメール』を活用して、市の災害・避難情報を配信しています(受信できる機種は、同サービス対応機種のみ)。
その他の通信事業者も同様のサービスを開始しており、市では、現在導入に向けて調整中です。

テレビ・ラジオ

いちほらケーブルテレビ

(株)いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビによるケーブルテレビ放送(あいチャンネル 11)

いちほら FM

市原 FM 放送(株)によるラジオ放送(周波数 = 76.7MHz)

インターネット

市ウェブサイト

最新の災害情報などを掲載します。

ツイッター(市公式アカウント)

インターネット上の無料コミュニケーションサービス『ツイッター』で、最新の災害情報などを発信します。

市公式アカウント
☎ http://twitter.com/ichihara_city



9月12日(水) 緊急情報の試験発信を実施(全国瞬時警報システム)

本市には、国が発信する緊急情報を伝える『全国瞬時警報システム(J-ALERT)』(※)が整備されています。今回、全国一斉の試験発信を次のとおり行います(天候などにより中止となる可能性あり)。

実施日時 9月12日(水)午前10時ごろ、10時30分ごろ

内容 防災行政無線と防災ラジオの試験放送、情報配信メールの試験送信(登録者全員に送信)

※全国瞬時警報システム(J-ALERT)
地震(予測震度が5弱以上)や津波、弾道ミサイルによる武力攻撃などが発生した際に、国から発信される緊急情報を、人工衛星などを活用して瞬時に情報伝達するシステム

